

JSA 学術情報ニュース

No.116 2011年 8月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

地球温暖化対策：環境省、行程表見直しへ

東日本大震災と福島第1原発事故を受け、環境省は地球温暖化対策の行程表の見直しを始める。現在は、20年までに国内の温室効果ガス排出量を1990年比で最大25%削減する内容。だが「前提の社会経済状況が一変した」ため、中央環境審議会に検討小委員会を設置し、約1年かけて議論する。(毎日新聞 2011/7/12)

高等教育と科学・技術に関する情報

科学技術白書：原発事故で「国民の理解と信頼に課題」

政府は12日、11年版科学技術白書を閣議決定した。3月11日に東日本大震災が発生したため、急きょ冒頭に「東日本大震災について」という項目を追加、福島第1原発事故により「(科学技術に対する)国民の理解と信頼と支持という点で大きな課題を突きつけた」と危機感を表明した。(毎日新聞 2011/7/12)

平成22年度科学技術の振興に関する年次報告(平成23年版科学技術白書)

平成23年7月 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa201101/1302926.htm

震災で科学研究費補助金3割カット？ 通知で学者ら混乱

東日本大震災の影響で、国からの研究費が3割もカットされるかも。こんなうわさが広まり、研究者の間で混乱が広がっている。「科学研究費」と呼ばれるこの補助金を分配する日本学術振興会が出した「7割程度を支出」という通知が原因だ。

この補助金は6万人以上に年間2千億円が分配されているが、通知は「甚大な被害が生じたことから緊急に財源確保が求められる可能性」があるとして今年の研究費を分割払いし、7月に7割だけ支払うとした。(朝日新聞 2011/7/15)

平成24年度科学技術重要施策アクションプラン

平成23年7月21日 科学技術政策担当大臣 総合科学技術会議有識者議員

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h24ap/honbun.pdf>

全国の大学情報データベース構築へ 文科省

大学の情報公開を議論している文部科学省の専門家会議は21日、全国の大学の教育内

容や入学定員、在籍者数などの情報を集めたデータベースを構築する方針を決めた。数年をかけて段階的に整備し、大学側が管理・運用する。文科省は来年度予算案の概算要求などにデータベース構築を後押しするための費用計上を検討する。（日本経済新聞 2011/7/22）

復興・競争力強化に重点 科学技術5年計画

政府の総合科学技術会議は29日、2011年度から5年間の科学技術政策の指針となる「第4期科学技術基本計画案」を改定し、菅直人首相に答申した。産業競争力の強化と東日本大震災からの復興再生を目指し、エネルギーや健康医療など日本が直面する課題を解決する研究開発を推進する。政府は8月にも新計画を閣議決定する。（日本経済新聞 2011/7/29）

答申「科学技術に関する基本政策について」に関する意見具申案

平成23年7月29日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu98/siryu1-2.pdf>

エネルギー・環境会議：「減原発」具体化先送り 産業界、値上げ圧力に警戒感

政府の「エネルギー・環境会議」が29日にまとめた中間整理は、原発への依存度を段階的に減らす「減原発」を打ち出した。ただ、原発の代替として期待される再生可能エネルギーの開発・普及や温暖化対策への対応、電気料金の上昇に歯止めをかける対策など、提言の具体化に向けた議論は先送りされた。産業界には電力コストの上昇や電力不足への懸念が根強く、安全を確保しながら日本の国際競争力も維持するエネルギー政策の立案は難航しそうだ。（毎日新聞 2011/7/30）

再生可能エネルギー：特許、日本最多 世界の55% 実用化技術力は遅れ

世界各国で出願された4万7000件余りの再生可能エネルギーに関する特許のうち、日本で出願された特許件数が全体の55%を占めることが、環境省のまとめで分かった。日本の活発な研究現場の実態を示す一方、生産現場の技術力は他国に及ばないとの専門家の評価もあり、実用化に向けた幅広い展開が今後の課題になりそうだ。（毎日新聞 2011/7/31）

原子力発電問題に関する情報

全原子力発電所対象にストレステスト実施

海江田万里経済産業相は6日、全国の原子力発電所に対し「ストレステスト」を実施することを明らかにした。ストレステストは、福島第一原子力発電所事故を受けて、欧州連合（EU）が6月から域内すべての原子力発電所を対象に始めた安全性試験。6日、枝野官房長官は記者会見で「原子力安全・保安院のチェックで原子力発電所の安全は確認されたと認識している。一方で、これで大丈夫かという疑問の声もあることからもっと分かりやすく理解してもらう努力も必要と考えている」とストレステスト実施の意味を語った。

(サイエンスポータル 2011/7/7)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1107/1107071.html>

原発撤退 再稼働反対 自然エネ促進 218議会在決議・意見書

東京電力福島第1原発事故(3月11日)を受けて、全国の地方議会で原子力発電からの撤退、事故の早期収束、被害への対応、自然エネルギーへの転換などを求める決議、意見書の可決が続いています。本紙の調べによると、8日現在、218の自治体に広がっていることがわかりました。原発事故が起こった福島県では、県内自治体の4割、26市町村で決議、意見書が可決されています。(しんぶん赤旗 2011/7/9)

ストレステスト：政府統一見解 菅首相が押し切る

菅直人首相が指示した原発のストレステスト(耐性試験)を巡る政府内の混乱は、11日の統一見解発表によって一応の収束をみた。運転停止中の原発を再稼働させる条件として暫定的な「1次評価」を実施し、そのうえで稼働中を含む全原発を対象とした「2次評価」で運転継続か中止かを判断する2段階方式を採用。1次評価の手続きで事実上、8月末までと目される菅首相在任中の再稼働は「無理」(経済産業省幹部)な状況だ。(毎日新聞 2011/7/12)

東日本大震災：「原発53%」目標白紙に 首相、エネ計画変更明言 - - 衆院復興委

菅直人首相は12日午前の衆院東日本大震災復興特別委員会で、総電力に占める原子力発電の割合を2030年に53%に高めるという政府のエネルギー基本計画に関し「白紙に戻して考えるべきだ。原子力に対する依存は下げざるを得ないし、下がってくる」と述べ、原発への依存度は下げざるを得ないとの認識を示した。(毎日新聞 2011/7/12)

工程表の第1段階ほぼ達成...避難準備区域解除へ

政府と東京電力は、福島第一原子力発電所の事故収束までの道筋を示した「工程表」について、今月17日に期限を迎える第1段階(ステップ1)の主な目標はほぼ達成できたとする見解をまとめた。

細野原発相が19日にも新たな工程表とともに発表する。原発は安定的に冷却され、水素爆発などが発生する危険な状態もほぼ脱したとして、福島県南相馬市の一部など5市町村にまたがる「緊急時避難準備区域」の指定解除に向け、地元との最終調整を進めることも新工程表に盛り込む方針だ。(読売新聞 2011/7/14)

原子力規制新組織「来月に試案」 原発相 保安院・安全委の統合検討

細野豪志原発事故担当相は17日、東京電力福島第1原子力発電所の事故を受けた原子力規制の新組織について、8月上旬に試案をまとめ、来年4月の設立を目指すと記者団に語った。経済産業省から原子力安全・保安院を分離したうえで内閣府の原子力安全委員会と統合する。文部科学省が所管する放射線量モニタリング機能も取り込み、一元化を図る考えも示した。(日本経済新聞 2011/7/18)

東日本大震災：福島大と日本原研が連携協定 環境、土壌など研究 / 福島
長崎大、広島大とも予定 放射線対策・教育を本格化

福島第1原発事故からの復興に向け、福島大は20日、日本原子力研究開発機構と連携協力を結んだ。学内に共同研究室を開設し、環境への影響評価や土壌改良などを共同で進める。28日には被ばく医療の研究実績がある長崎大、広島大とも同様の協定を結ぶ予定で、放射線対策の研究・教育に本格的に乗り出す。(毎日新聞 2011/7/21)

浜岡原発 廃炉へ5000人 静岡集会 周辺市長ら出席・賛同 志位委員長があいさつ
浜岡原発廃炉の一点で力を合わせようと23日、「浜岡原発の永久停止・廃炉を求める静岡県大集会(ひまわり集会)」が静岡市の駿府公園で開かれました。同県をはじめ愛知、長野、岐阜、神奈川、三重などから約5000人が参加しました。(しんぶん赤旗 2011/7/24)

評価書(案) 「食品中に含まれる放射性物質」
2011年7月 食品安全委員会 放射性物質の食品健康影響評価に
関するワーキンググループ

<http://www.fsc.go.jp/fscis/meetingMaterial/show/kai20110726so1>

地域住民からの意見聴取のために国が主催したシンポジウム等での特定の意見表明を要請した事実の有無に関する調査に係る報告書の受領について

平成23年7月29日 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部政策課

<http://www.meti.go.jp/press/2011/07/20110729004/20110729004.html>

東日本大震災に関する情報

東日本大震災復旧・復興検討委員会 復興ビジョンチーム提言(中間まとめ)

平成23年7月13日 民主党

<http://admin.dpj.or.jp/download/4104.pdf>

東日本大震災を踏まえた緊急提言

平成23年7月14日 国土交通省 高速道路のあり方検討有識者委員会

<http://www.mlit.go.jp/common/000160271.pdf>

その他の情報

平成23年度補正予算(第2号) 平成23年7月5日 財務省

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2011/hosei230705.htm

平成23年版 労働経済の分析 世代ごとにみた働き方と雇用管理の動向

平成23年7月8日 厚生労働省

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/11/>

復興へ「危機に強い経済」を 11年度の経済財政白書

与謝野馨経済財政担当相は22日の閣議に、2011年度の年次経済財政報告（経済財政白書）を提出した。東日本大震災と東京電力福島第1原発事故が、設備投資の抑制や産業の空洞化を通じて中長期の経済成長の下押し要因となるリスクを指摘。復興に向けて、人材への投資や経済の対外開放を進め「危機に強い経済」に転換する必要性を訴えた。

危機時に政府が十分な対応をするためにも財政健全化に取り組む重要性を強調した。

今回の白書は副題を「日本経済の本質的な力を高める」とし、大震災が日本経済に与えた影響を短期と中長期の視点から分析。（47NEWS 2010/7/22）

<http://www.47news.jp/CN/201107/CN2011072201000524.html>

2次補正が今夕成立 被災者支援へ2兆円 原発事故対応も

参院予算委員会は25日午前、菅直人首相らが出席し、東日本大震災の被災者支援策や福島第1原発事故対応を盛り込んだ約2兆円規模の2011年度第2次補正予算案の締めくくり質疑を行う。質疑後に採決し、与党と自民、公明両党などの賛成多数で可決。関連2法案とともに25日夕の参院本会議で可決、成立する見通し。（産経新聞 2011/7/25）

森林・林業基本計画

平成23年7月26日 閣議決定

http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=17954&hou_id=14058

【経済界の動き】

米国の防衛産業政策に関する調査ミッション報告

2011年7月1日 経団連防衛生産委員会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/071.pdf>

長谷川・経済同友会代表幹事『縮原発』提唱

6日の各紙朝刊記事によると、経済同友会の長谷川閑史・代表幹事は5日の記者会見で、原子力発電の比率を徐々に下げていく「縮原発が最も現実的な道」と語った。同代表幹事はまた、原子力、化石燃料に代わるエネルギーの開発促進を国として取り組む必要を主張し、太陽光や風力による発電の全量買い取りを電力会社に義務づける「再生可能エネルギー特別措置法案」を支持する考えを明らかにした。（サイエンスポータル 2011/7/6）

<http://scienceportal.jp/news/daily/1107/1107061.html>

平成24年度科学技術重要施策アクションプラン

（パブリックコメント募集案）に対する意見

2011年7月8日 （社）日本経済団体連合会 産業技術本部

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/072.html>

日本経済再生のための緊急アピール

2011年7月11日 (社)日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/074.html>

復旧・復興と成長に向けたICTの利活用のあり方

2011年7月11日 (社)日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/075/index.html>

エネルギー政策に関する第1次提言

2011年7月14日 (社)日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/078/honbun.html>

東北アピール2011 この国の危機を克服し、復興と成長を確かなものとする

2011年7月15日 公益社団法人経済同友会
<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2011/pdf/110715a.pdf>

アピール2011 - 大震災を乗り越え、新生日本の創造に向けて -

2011年7月22日 (社)日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/081.html>

政策停滞に不満 経団連フォーラム「成長戦略手つかず」

経団連は22日、東日本大震災からの早期復興や環太平洋経済連携協定(TPP)推進などを訴えた「アピール2011」を採択し、夏季フォーラムを終えた。討議では、被災地の早期復興と並んで、成長戦略や社会保障改革などでも政策停滞への不満が相次いだ。エネルギー関連では、原子力発電の重要性で一致するとともに、政策の抜本的な見直しを求める意見が目立った。経団連は今回の議論を踏まえ、今秋をメドに独自の成長戦略案をまとめる方針だ。(日本経済新聞 2011/7/23)

【日本学術会議の動き】

報告 日本学術会議の機能強化について

平成23年(2011年)7月7日 日本学術会議
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-h128-1.pdf>

日本学術会議第160回総会資料(第21期 第7回)

平成23年7月11日 日本学術会議

日本学術会議は、平成23年7月11日(月)に、第160回総会を開催しました。今総会では、まず、会長互選が行われ、広渡清吾会員が新会長に選出されました。

<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/sokai/siryoy160.pdf>

提言 よりよい高齢社会の実現を目指して 老年学・老年医学の立場から
平成23年(2011年)7月21日 日本学術会議 臨床医学委員会 老化分科会
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t127-2.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

土木学会・電気学会 ICTを活用した耐災施策に関する総合調査団(第三次総合調査団)緊急提言

2011年7月13日 土木学会・電気学会 ICTを活用した耐災施策に関する総合調査団

<http://committees.jsce.or.jp/2011quake/node/93>

放射性物質：海洋学会が監視強化求め提言

日本海洋学会(花輪公雄会長)の震災対応ワーキンググループは25日、東京電力福島第1原発事故に絡み、海洋の放射性物質の監視強化を求める提言をまとめ、文部科学省に提出した。5月下旬以降、原発から約150キロ以内の調査地点で「不検出」が続いているが、感度を上げて詳細に分析し、海洋汚染の予測などに生かすべきだと主張している。(毎日新聞 2011/7/25)

教授ら330人、不正経理の疑い 業者に預け金7億円超

関東を中心とした計約60大学・短大の教授ら約330人が、出入り業者に研究費を預ける不正経理をしていた疑いがあることが、朝日新聞が入手した業者の内部資料でわかった。研究費には国などの公金も含まれるが、預け金の総額は7億円を超える。5年前から減少傾向にあるが、現在も200人以上が計約2億円を預けたままになっている。(朝日新聞 2011/7/29)

私大の4割、定員割れ 11年度、充足率は過去最低

全国の4年制私立大学の39.0%が今年度、定員割れしたことが、日本私立学校振興・共済事業団の集計で分かった。5月1日現在で584校ある4年制私大のうち、募集停止や通信教育のみなどを除く572校の入学状況を調べた。223校が定員割れし、うち入学者が定員の8割未満が107校、5割未満も16校あった。昨年度の定員割れは569校中218校(38.3%)だった。(朝日新聞 2011/7/30)

研究費不正経理、上智大など調査開始 文科省、全国大学に確認通知へ

東京工業大で明るみに出た大学教員による研究費の不正経理問題で、新たに上智大や東京農業大、工学院大、日本大などが29日までに、外部の指摘で教授らが関与していた疑いがあるとして調査を始めた。文部科学省は他にも多数の大学で行われていた可能性があるとして、全国の大学を対象に不正行為の有無を確認するよう週明けにも通知を出す方針だ。(日本経済新聞 2011/7/30)

【若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

学費軽減 就活是正を 都学連など 文科省などに要請
東京都学生自治会連合、学費ZEROネット東京は1日、高等教育の充実や高学費軽減、就職難の打開をもとめて文部科学省、国会議員への要請などを行いました。

要請は、大学予算増額、大学関係施設の耐震改修の促進 学費値下げ、給付制奨学金の創設 求人・採用増加の経済界への働きかけ、就活の長期・早期化を是正し、学業と両立できる実効性あるルールの方策 などを求めています。(しんぶん赤旗 2011/8/2)

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』
2011年7月号 特集:20年後を見据えた精神医学・神経学研究の展望
<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』
2011年7月号 特集1:少人数学級の推進
特集2:美術品補償制度の創設 展覧会の開催支援を通じた国民の鑑賞機
会の拡大

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html
科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』
2011年7・8月号 レポート1:高品質な国産小麦の研究開発動向
レポート2:新たな核酸創薬への期待 マイクロRNA研究の最近
の動向

レポート2:AAA科学技術政策年次フォーラム(2011)報告
http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス
2011年8月号 特集:悪魔が開く新たな扉
2011年9月号 みんなの衛星キューブサット ほか
<http://www.nikkei-science.com/>

科学
2011年8月号 特集:島に生きる 世界遺産の小笠原から日本へ
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2011年7月の情報を扱っています。)